

特集

J A全農福島

平成31年度事業計画

J A全農福島の平成31年度の事業計画についてご紹介いたします。

1. 情勢認識について

【農業生産の基盤縮小と構造転換】

- ・農業就業人口の減少
- ・農業者の高齢化
- ・労働力不足の進行
- ・耕作放棄地の増加
- ・大規模経営体への農地集積の加速

【消費動向】

- ・単身・共働き世帯の増加を背景とした中食・外食市場の拡大
- ・コンビニエンスストア、ドラッグストアの伸長
- ・eコマース市場の急速な拡大

【本県農業の動向】

- ・東日本大震災・原発事故から8年が経過
- ・風評被害の問題

2. J A全農福島の事業計画の考え方について

情勢認識、ならびに将来（5～10年後）を見据え、農業者の所得増大・農業生産拡大・地域の活性化に向けた積極的な事業展開を図ります。

また、J Aの経済事業との一体的な事業運営や、広域事業の一層の展開、生産基盤の維持・拡大に取り組みます。

特に、最重要取り組み事項を掲げ、事業別重点施策を具現化していきます。

1. 生産基盤の維持・確立に向けた取り組み

- ▼農業労働力確保に向けた支援体制・仕組みづくり
- ▼トータルコスト低減
- ▼J A未利用者の確保による事業拡大

2. 生産から消費までのバリューチェーンの構築に向けた事業領域の拡大

- ▼直接販売拡大
- ▼加工・業務用契約栽培の拡大
- ▼販売チャネル多様化
- ▼持続可能な輸出事業

3. J Aへの支援強化

- ▼購買品受発注および未払照合事務軽減のためのシステム開発支援
- ▼J Aへの人的支援の継続
- ▼インフラ整備によるJ A機能の補完

4. G A Pの取り組み

- ▼第三者認証取得および普及の支援
- ▼2020東京オリ・パラへの対応をはじめ継続的な販路確保

5. 事業運営方式の方向性

- ▼農業機械事業・燃料事業・生活購買事業の方向性の提示と、運営方式を検討・提案

6. J Aグループ福島としての取り組み

- ▼営農再開に向けた必要な支援対策の継続
- ▼風評払拭による「福島ブランド」の信頼回復と向上

(単位：百万円、%)

	29年度実績	30年度計画	31年度計画	31計画	
				29実績比	30計画比
	A	B	C	C/A	C/B
米穀事業	21,591	23,783	22,890	106	96
畜産事業	25,450	25,467	23,829	94	94
園芸事業	39,507	40,522	40,500	103	100
生産資材事業	13,539	14,450	15,754	116	109
燃料事業	16,183	14,886	15,983	99	107
合計	116,271	119,110	118,959	102	100

※総供給販売高での表記とし、金額は百万円未満を四捨五入

3. 平成31年度取扱計画について

4. 主な重点施策について

米穀事業 (米穀部)

- ①実需者ニーズにもとづく作付提案・販売拡大など、生産提案型事業の拡大
- ②「特A」取得を通じた高品質・良食味米生産、「ふくしま米」のブランド復権



畜産事業 (畜産部)

- ①「素牛導入・生産性向上技術・遊休畜舎活用」対策の実践による生産基盤の維持拡大
- ②生産基盤補完・先進モデル施設としての大規模畜産生産拠点の設置
- ③畜産G A P 認証取得に向けた取り組み強化
- ④首都圏での販売拡大とブランド確立、県内実需者への販売拡大
- ⑤「福島牛焼肉牛豊」「ジェラートカザロ」による地産地消活動



園芸事業 (園芸部)

- ①「園芸王国ふくしま」の確立のための生産振興対策（マーケットインと地域特性を活かした園芸生産振興プランの実践など）
- ②「愛情福島」ブランド確立のための販売対策（新たな戦略市場構想にもとづく基本分荷計画の実践、直販施設等のインフラ整備・機能拡充など）



生産資材事業 (生産資材部)

- ①肥料農薬事業の取り組み施策（J Aと連携した担い手・法人への訪問推進強化など）
- ②農業機械事業の取り組み施策（共同購入トラクター、農機シェアリースを含めた農機レンタル活用の拡大など）
- ③施設建築事業の取り組み施策（J A施設整備計画に対する支援および提案等、J Aの補完機能としての役割発揮）



燃料事業 (燃料部)

- ①石油事業の取り組み施策（新たなマスタープランの策定と実践、ネットワークSSを中心とした事業展開、「店創り人創り」の展開など）
- ②ガス事業の取り組み施策（訪問活動の強化、営農用L Pガス取扱いと事業領域の拡大による供給戸数・数量の維持など）
- ③住関連エネルギーの総合提案の推進



担い手事業 (営農企画部)

- ①本県の実情に沿った労働力支援
- ②担い手訪問機能の強化（T A Cの人材育成および体制整備支援）
- ③第三者認証G A Pの取得支援、G A P担当者育成支援
- ④土壌分析業務の充実、施肥設計の処方箋づくり

販売事業 (消費地販売部)

- ①福島ブランドトータル販売の定着・拡大に向けた部門横断的な施策の強化
- ②J A・県行政等と連携した販売推進と各種P R活動の実践、県産農畜産物のブランド確立
- ③多角的販売の実践、販売ルートの拡充